

DEBUT 首長

兵庫県尼崎市長 稲村 和美氏

行財政改革、第2ステージに 公的施設見直し、年内にもたたき台



いなむら・かずみ 1972年奈良市生まれ。98年神戸大院法学研究科修士課程修了。証券会社を経て2003年兵庫県議会議員。2期つとめ、10年11月尼崎市長当選。全国の女性市長の中では最年少となる38歳。夫と子どもの3人暮らし。

兵庫県尼崎市 大阪湾バイエリアの産業集積地のほぼ中央に位置し、高速道路、港湾、空港など交通ネットワークが優れた工業都市。高度な技術力を持つ大企業や中小企業が集積している。人口46万200人。

——「まず自分から」をモットーに、東日本大震災被災地の宮城県気仙沼市を視察した

気仙沼市を訪れたのは4月5日だったが、がれきの撤去や仮設住宅の建設など復旧のスピードが遅い。災害が阪神大震災を上回る厳しさであることを改めて実感した。私が政治の道を志すきっかけとなったのは、神戸大生時代に経験した阪神大震災だった。当時、被災者への支援といっても、お金の面では義援金だけ。ボランティア活動などを通じて、自然災害に対する公的な備えを訴え、不十分ながらも被災者再建支援法が成立した。

今回の震災では、被災地の声を反映した法整備が必要だろう。住宅の再建をめぐるのは、兵庫県は震災を機に独自の共済

制度を設けた。共助の精神を取り入れた法制度も検討に値する。気仙沼は一部地域が地盤沈下した。尼崎も震災では臨海部が液状化するなどの被害を受けたこともあり、区画整理などのノウハウを持っている。必要であれば、お手伝いしたい。

——2011年度当初予算で、稲村カラーは出せたか

就任したのが10年12月だったため、勝負は12年度の予算編成だと思っている。前市長時代から市は行財政改革に精いっぱい取り組んできたが、財政は依然、厳しい。事業費の削減はすでに実行し尽くしており、これからは、行財政改革の第2ステージに入る。

選挙公約に掲げたが、公的施設のあり方については、抜本的に見直したい。人口の減少や少子高齢化といった時代環境を踏まえ、コストとサービスの最適化を図る必要がある。年内をめどに、市としてたたき台を提示したい。市民と一緒に考えていく。

——阪神間では、大手企業の工場撤退が相次いでいる

ものづくりで尼崎は長い歴史を誇っている。大消費地に近く、インフラも整備されている。ただ、最近では企業が工場を集約する動きがあるのも事実だ。人口の減少にもまだまだ歯止めがかかっていない。すでにある工場立地促進制度を生かしながら、新規工場の誘致と流出の阻止へ全力をあげたい。企業誘致では、トップセールスに取り組んでいく。

昨年、尼崎市は地元の経済団体と共同で「エコ・未来都市宣言」を掲げた。尼崎といえば、かつての公害問題を想起する人もいるが、近年は様々な環境ランキングで上位に顔を出すなど、環境に優しい自治体に生まれ変わっている。多様な魅力を持つ尼崎を積極的にアピールしていきたい。

(聞き手は

神戸支局長 宮崎 義夫)